

平成 22 年度決算及び平成 23 年度予算の概要

1 平成 22 年度決算の概要

平成 22 年度の決算については、学校法人会計基準に基づき会計処理を行ったところ、別紙「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」のとおりとなりました。その概要について、説明します。

(1) 資金収支計算書

学校法人会計基準第 6 条では、資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることとされています。つまり、年度の教育研究活動を示した全ての支払資金の収支を明らかにし、さらに支払資金の期首残高から期末残高に至る経緯を示すことが目的となります。

本法人の平成 22 年度の資金収入は、333 億 4,900 万円となりました。主な資金収入科目は、次のとおりです。

学生生徒等納付金収入（授業料、入学金、教育環境充実費）	136 億 5,500 万円
手数料収入（入学検定料、追試験料、証明書発行手数料等）	2 億 7,100 万円
寄付金収入（社会よりご支援いただいた寄付金）	4,300 万円
補助金収入（国及び地方公共団体からの経常費補助金等）	23 億 6,500 万円
資産運用収入（有価証券利金、銀行預金利息、施設貸与収入等）	2 億 4,000 万円
資産売却収入（有価証券等を売却した金額）	139 億 3,400 万円

これに対して、資金支出は、353 億 1,200 万円となりました。主な資金支出科目は、次のとおりです。

人件費支出（教職員等の給与・報酬、退職金）	88 億 6,800 万円
教育研究経費支出（教育研究に要した諸経費）	39 億 8,200 万円
管理経費支出（学生生徒募集、教育研究以外の諸経費）	14 億 600 万円
借入金等返済支出（金融機関からの借入金の返済）	8 億 6,400 万円
施設関係支出（土地購入、建物耐震補強工事費等）	4 億 7,600 万円
設備関係支出（機器備品、図書等の購入）	3 億 5,000 万円
資産運用支出（有価証券を購入した金額等）	163 億 6,700 万円

この結果、資金収支は、19 億 6,300 万円の支出超過となり、支払資金は、109 億 6,700 万円から 90 億 400 万円に減少しましたが、保有有価証券は、24 億円増加しております。

(2) 消費収支計算書

学校法人会計基準第 15 条では、消費収支計算の目的は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容並びに均衡状態を明らかにすることとされています。つまり、年度において資産や用役を消費した金額（消費支出）とその填補に充当できる金額（消費収入）とを対比し、均衡の状態を明らかにすることが目的となります。学校法人は、企業と違い営利

を目的としていませんが、永続的な運営が要請されており、そのためには、消費収支の均衡を確保することが重要です。この均衡を明らかにするため消費収支計算が行われます。

本法人の平成22年度の帰属収入（法人の負債とならない収入をいいます）は、171億2,600万円となりました。主な消費収入科目は、次のとおりです。

学生生徒等納付金（資金収入の学生生徒等納付金収入と同額）	136億5,500万円
手数料（資金収入の手数料収入と同額）	2億7,100万円
寄付金（資金収入の寄付金収入及び現物での寄付）	5,600万円
補助金（資金収入の補助金収入と同額）	23億6,500万円
資産運用収入（資金収入の資産運用収入と同額）	2億4,000万円
資産売却差額（有価証券の売却益）	5,000万円

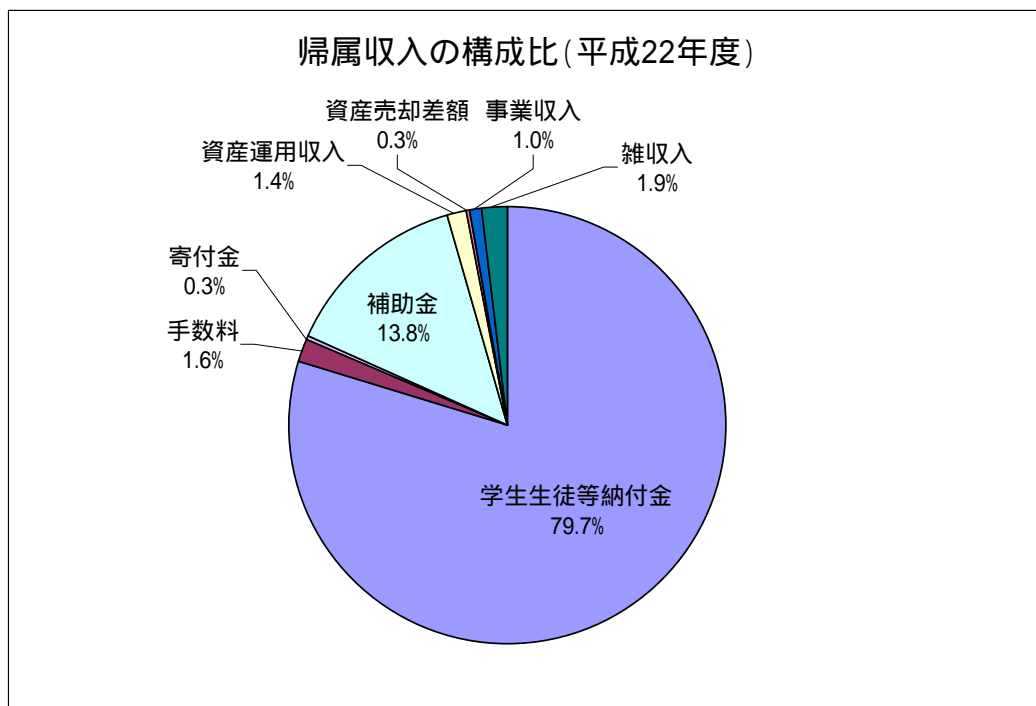
この帰属収入から基本金組入額8億4,700万円を控除した結果、平成22年度消費収入は、162億7,900万円となりました。

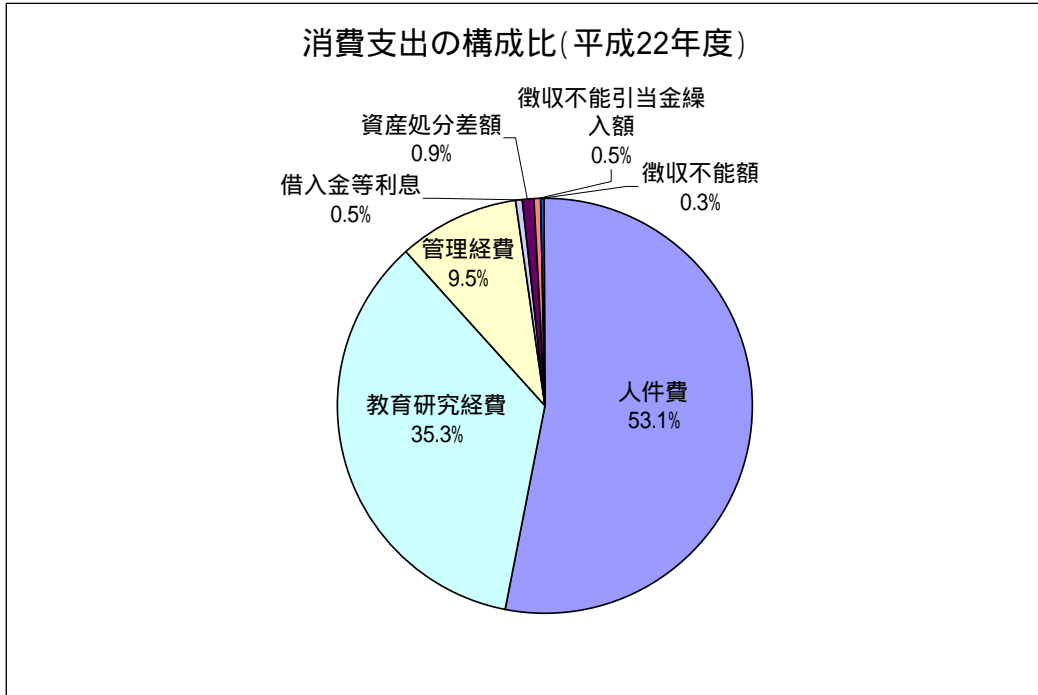
これに対して、消費支出は、168億7,200万円となりました。主な消費支出科目は、次のとおりです。

人件費（退職給与引当金繰入額を含む）	89億6,300万円
教育研究経費（減価償却額を含む）	59億5,100万円
管理経費（減価償却額及び現物での寄付を含む）	15億9,500万円
資産処分差額（機器備品、図書等の廃棄による除却損等）	1億4,400万円

以上のことから、本法人の平成22年度決算における消費収支は、5億9,300万円の消費支出超過となり、前年度繰越消費支出超過額132億6,900万円を加算し、翌年度繰越消費支出超過額は、138億6,300万円となりました。

なお、帰属収入及び消費支出の科目別構成比は、次のグラフのとおりです。





(3) 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産（基本金及び消費収支差額）の状態を表しています。法人の財政状態が健全であるかどうかの情報を提供し、教育研究に必要な資産の保有状況を表示することを目的としています。

資産とは、土地、建物、現金、預金、有価証券など教育研究活動に使用、運用される法人の財産のことで、本法人の平成22年度末合計額は、818億300万円となりました。

負債とは、資産の調達先のうち、借入金、未払金等の将来返済しなければならない債務です。本法人の平成22年度末合計額は、152億800万円となりました。

基本金とは、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から留保したものです。本法人の平成22年度末合計額は、804億5,700万円となりました。

消費収支差額とは、当該年度までの消費収入と消費支出との差額を表示しており、消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額138億6,300万円と同額になります。

2 平成23年度予算の概要（編成方針等）

(1) 編成方針

私立学校を取り巻く環境は、日本経済の低迷、少子化による就学人口の減少、各種補助金の減額、学校間競争の激化等により、一層厳しさを増しています。加えて、長引く経済不況が学費負担者に大きな打撃を与えており、離学者も増加傾向にあります。

そのため、本学では、教育環境の充実を図り、健全な学校経営を実現するため、「透

明性とコンプライアンスの堅持」を基本に種々の財政改善対策を講じ、限られた予算の中で効率的な予算編成を行い、段階的に収益改善を目指します。

今年度は、固定費の多い管理経費を含めた諸経費の削減を始めとする効果的、効率的な予算編成を行い、現行制度の改善や教育サービスのより一層の充実を目指すことを基本に、次の「魅力ある学園づくり」に記載した各種施策を中心に学園運営を行っていきます。

予算の詳細は、別紙「資金収支予算書」、「消費収支予算書」のとおりです。

(2) 魅力ある学園づくり

ア 新学部の設置

大学では、入学志願者の安定的な確保に向け、新学部の設置準備を進めています。

これは、従来の工学部情報システム工学科及び建築・環境デザイン学科を基盤として、デザイン工学部を平成24年4月に設置するものです。

このデザイン工学部は、これまで以上に複雑化・グローバル化する社会情勢を踏まえ、「環境と人に優しいモノづくり」の能力を持ち、グローバルな時代に企業から期待される技術者・デザイナーを養成することを目的とした学部と位置づけており、西日本初となります。

イ 各種施策の推進

上記以外に、大学では、時代の要請に応えられるよう、既設学部・学科の更なる改編、離学者対策の強化、就職支援の強化、キャリア教育の充実、プロジェクト共育への参加学生の増員、大学品質保証システムの確立、高大連携教育の推進等、教学と事務部門が一体となって注力していきます。

特に就職支援活動は最優先課題と捉え、キャリアセンターを中心とする支援体制を強化し、キャリアカウンセラー等の専門家の協力を得て、効果的な対応を図るとともに、入学直後から実施している各学部・学科におけるキャリア関連科目及びキャリア支援プログラム等の一層の改善、充実を図ります。

また、附属中・高等学校や大阪桐蔭中・高等学校においても、カリキュラムを始めとする教育内容のより一層の充実、クラブ活動の活性化等生徒が活気に満ち溢れる環境づくり、施設・設備の充実等を図り、生徒・保護者に期待される学校運営を行います。

ウ 施設・設備の充実

大学のデザイン工学部設置に向けての13号館改修工事、総合図書館書架スペース確保のための電動書架設置等を行うとともに、より良い修学環境づくりを検討する「大学キャンパス整備計画委員会」において更なる検討を推進します。

また、大阪桐蔭中・高等学校では、懸案であった体育館の建設に着手します。